

- 生産年齢人口の減少が、日本全体の総人口の減少を上回るペースで急速に進むことが確実である中、建設業は、災害の激甚化・頻発化、資機材価格等の高騰、AI・デジタル技術の発展、スタートアップの興隆などの環境変化に的確に対応していく必要がある。
- このような中、資料3で記載した「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」とりまとめを踏まえ、業界の声も取り入れつつ、「建設産業政策2017+10」に代わる新たなビジョンを作成頂きたい。
- 新たなビジョンの検討にあたっては、元請／専門工事の違い、大手／中小の違いなど、より検討の解像度を上げることに加え、ビジョンを実現するための具体的な取組内容や制度改革の方向性についてもご議論いただきたい。
- 「建設業が産業として重大な岐路に立っている」中、次の10年こそが建設業の明暗を分ける岐路であり、この10年で実現を目指すことにフォーカスを当てた検討をお願いしたい。

論点の例 ※①～④は「今後の建設業政策のあり方に関する勉強会」とりまとめに対応

①「人を大事にする」産業関係

- ・他産業との人材獲得競争に負けない処遇の実現（月給制への転換等）に向けて、いかなる手段が取り得るか
- ・更なる処遇改善等に向けて、人を大事にする産業の制度インフラとしての役割を果たすCCUSをどのように活用し得るか
- ・建設業における繁閑への対応、柔軟な働き方、労働力の融通に関して、どのように考えるべきか
- ・業界全体での人材育成に取り組んでいくため、関係者がどのように連携し、どのような役割を果たすべきか
- ・外国人材からも選ばれる日本の建設業の実現のため、適正な受け入れやキャリアアップの促進、地域との共生等の観点から、いかなる取組を行うべきか

②真に「経営力」のある産業関係

- ・各社の経営力向上の取組について、業界全体としてどのようなサポートが考えられるか
- ・企業倒産の増加など、建設業を取り巻く状況変化の中で、企業統合や事業承継に関し、いかなる施策を講じるべきか
- ・民間工事も含めた業界全体での生産性向上に向け、いかにしてAI・デジタル技術の積極活用や技術開発・投資の促進を図っていくか

③「未来に続く」産業関係

- ・重層下請構造の改善について、どのような方策がとり得るか
- ・あらゆる人材が最大限活躍できる職場環境の実現にむけ、業界慣行をどのように変えていくべきか
- ・女性や若者等への情報発信・イメージ改善方法について、いかなる発信が有効か
- ・災害時・物価上昇時等における、選択肢の1つとしてのコストプラスフィー契約の導入のあり方について
- ・災害が頻発化・激甚化する時代における公共発注のあり方について

④企業評価のあり方 関係

- ・新たに評価すべき項目や、評価制度自体の更なる活用方策は何か